

2025年度 賛助会員アンケート集計報告

2026年7月

目 次

1. 調査実施概要	p2
2. 回答事業所の概要	p4
3. 特定技能外国人材の受入れについて	p7
4. 特定技能外国人材定着の取組、制度	p12
5. 特定技能2号への移行	p14
6. 特定技能外国人材受入れの課題・今後の意向	p19

1. 調査実施概要

調査実施概要

- 一般社団法人工業製品製造技能人材機構（以下、JAIM）賛助会員を対象に、行動規範第11条に基づく調査として、アンケートを実施した。

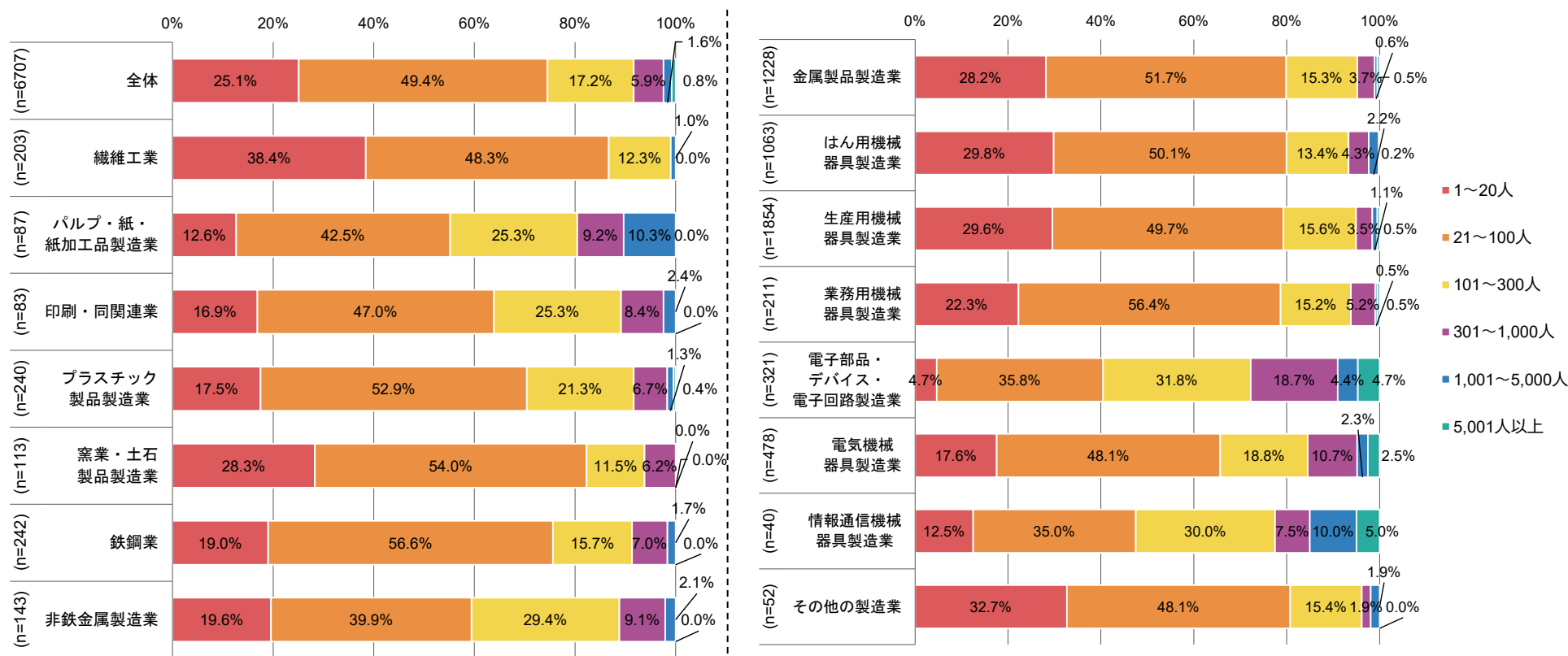
項目	内容
(1)調査目的	■ 特定技能外国人の確保や育成、特定技能2号への移行状況等に関して、JAIM賛助会員の実態及び課題を把握する。 ■ 得られた回答は、JAIMサービスの質の向上や新たなサービスの開発、正会員・賛助会員への集計結果報告等を通じて還元を図る。
(2)調査対象	■ JAIMの賛助会員 12,255事業所(2026年1月末時点)
(3)調査方法	■ Web調査(Webでの回答が難しい事業所には、Excel回答票をメールにて送付)
(4)調査実施期間	■ 2026年2月17日(火)～ 2026年3月6日(金)
(5)回収数	■ 6,707事業所(回収率 約54.7%)
(6)調査項目	① 事業所について ■ 従業員数・設立年 ■ 生産性向上・国内人材確保のための取組・賃上げ ② 特定技能外国人材の受入れ状況 ■ 特定技能1号人材について ➢ 受入れルート、満足度、定着への取組、賃金、2号への移行状況・意向等 ③ JAIMの取組について ■ 活用したい・期待したいサービス
(7)実施レポートに関する注記	■ クロス集計で使用する産業分類は、各事業所による賛助会員登録時の申請内容に基づき、特定技能外国人が従事する産業をもとに中分類単位で集計している。なお、複数の産業分類で申請されており、それが複数の中分類に該当する場合は、クロス集計の分析対象から除外している。 ■ クロス集計で使用する従業員数は、各事業所が本アンケートにおいて回答した「会社の常時使用する従業員数(※)」に基づき算出している(※「常時使用する従業員」とは、労働基準法第20条に定める解雇予告を必要とする労働者の人数を指す)。 ■ 製造分野特定技能2号評価試験を実施している業務区分に関連する産業分類を、「金属製品製造業」「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」と整理している。

2. 回答事業所の概要

(1)回答企業の従業員数

- 常時使用する従業員数(以下、従業員数)は「21～100人」が最も多く49.4%、次いで「1～20人」25.1%、「101～300人」17.2%であり、100人以下が全体の74.5%、300人以下が全体の91.7%を占める。小・中規模の企業が多いことがわかる。
- その中で、パルプ・紙・紙加工品製造業、非鉄金属製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業では101人以上の企業が40%を超えている。

常時使用する従業員数(単一回答)



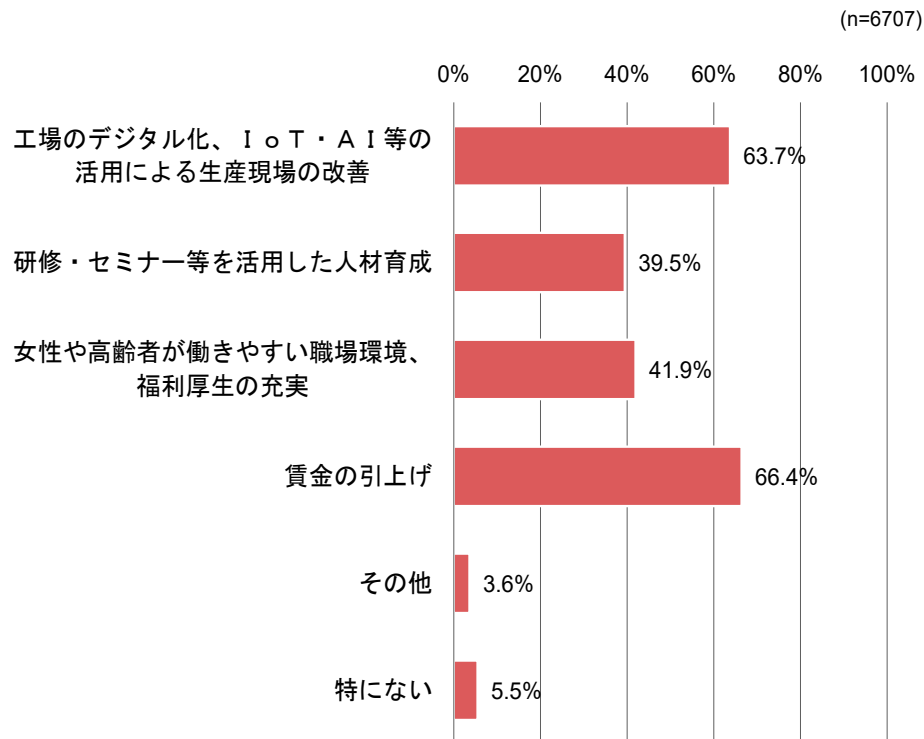
(備考)「常時使用する従業員」とは、労働基準法第20条に定める解雇予告を必要とする労働者の人数を指す。

(2)直近1年間の生産性向上・国内人材確保のための取組

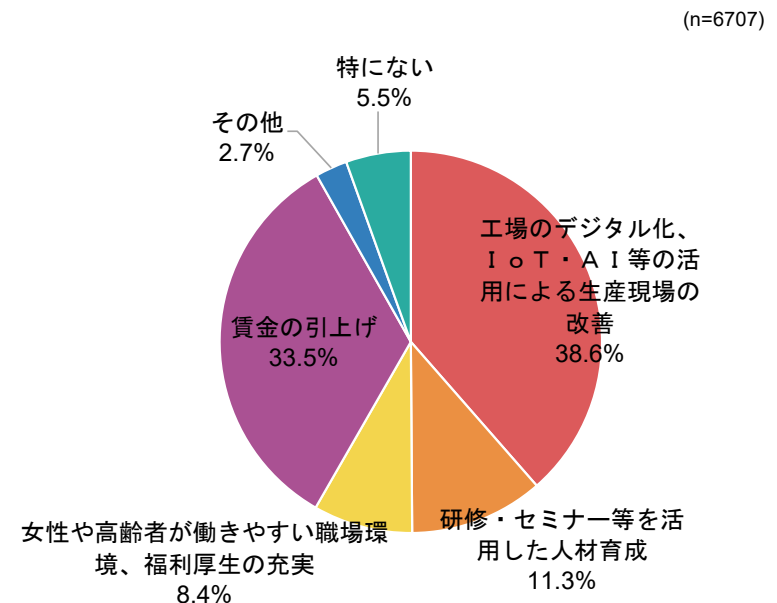
- 直近1年間の生産性向上・国内人材確保のための取組について、必要性を感じている取組(複数回答)では、「賃金の引上げ」が66.4%、「工場のデジタル化、IoT・AI等の活用による生産現場の改善」が63.7%と高い割合を占める。
- もっとも優先度の高い取組(単一回答)では「工場のデジタル化、IoT・AI等の活用による生産現場の改善」が38.6%、「賃金の引上げ」が33.5%であった。

直近1年間の生産性向上・国内人材確保のための取組

(1)必要性を感じている取組(複数回答)



(2)もっとも優先度の高い取組(単一回答)

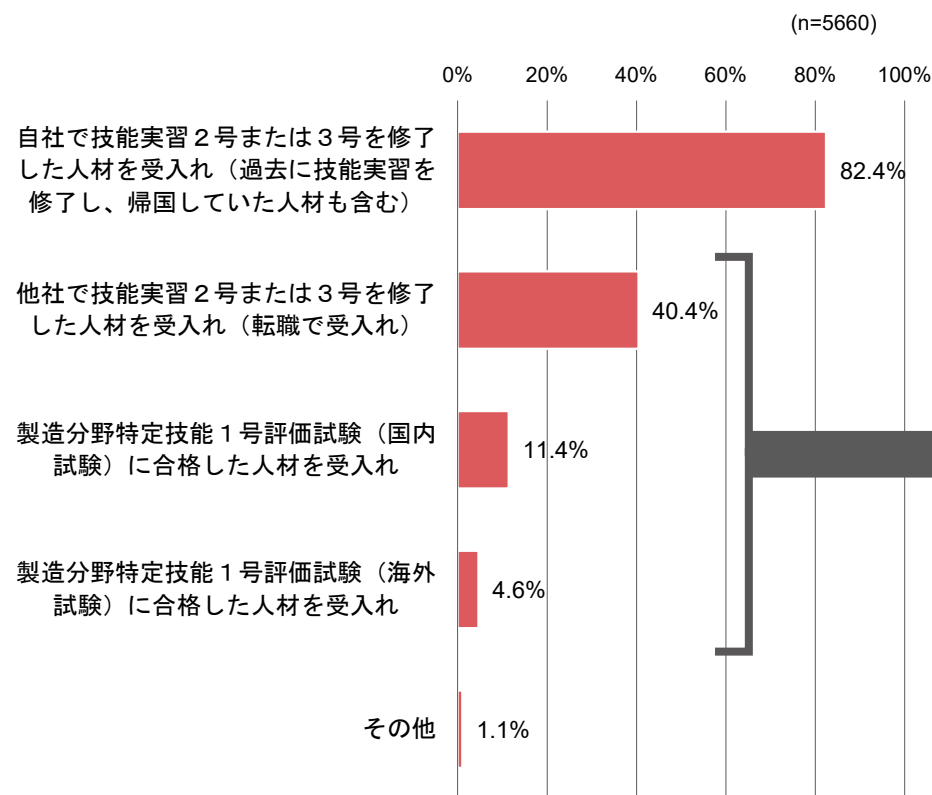


3. 特定技能外国人材の受入れについて

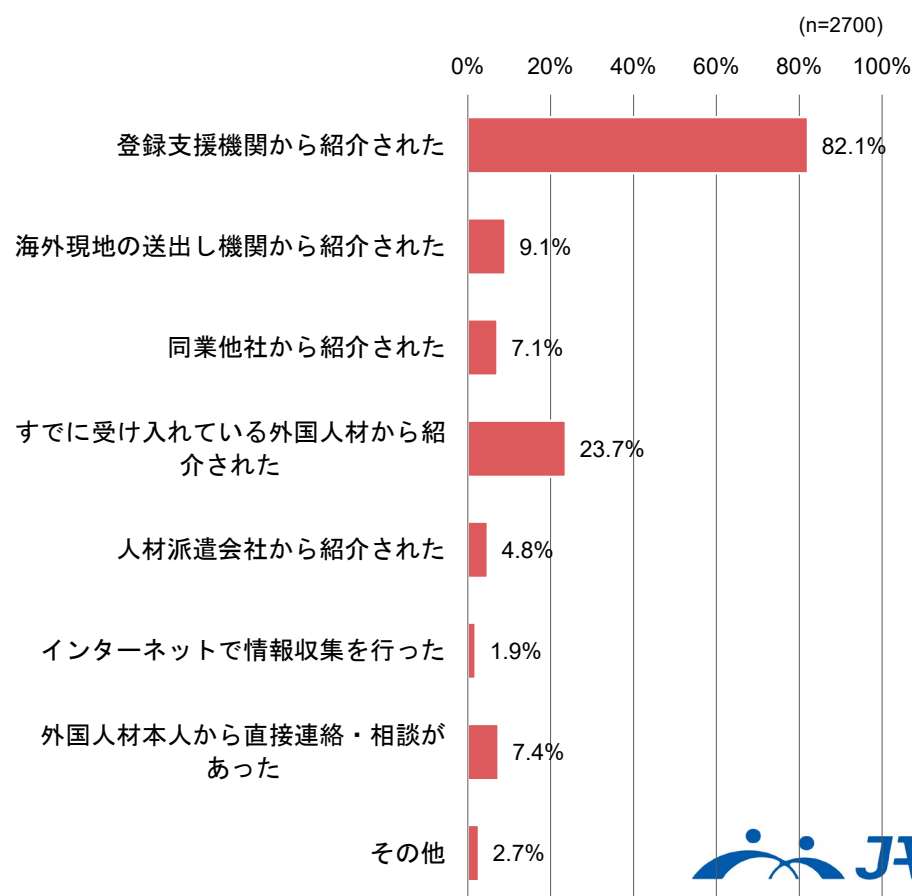
(1)特定技能1号人材の受入れルート・情報収集

- 特定技能1号人材の受入れルート(複数回答)は、「自社で技能実習2号または3号を修了した人材を受け入れ(以下、自社技能実習生受入れ)」が82.4%で最も高い。次いで、「他社で技能実習2号または3号で修了した人材を受け入れ(転職で受け入れ)(以下、他社技能実習生受入れ)」が40.4%で高くなっている。「製造分野特定技能1号評価試験(国内試験、海外試験)に合格した人材を受け入れ(以下、試験合格者受入れ)」は、国内試験が11.4%、海外試験が4.6%といずれも割合は低い。
- 「他社技能実習生受入れ」「試験合格者受入れ」の場合の情報収集については、「登録支援機関から紹介された」が82.1%と高い割合である。

特定技能1号人材の受入れルート(複数回答)



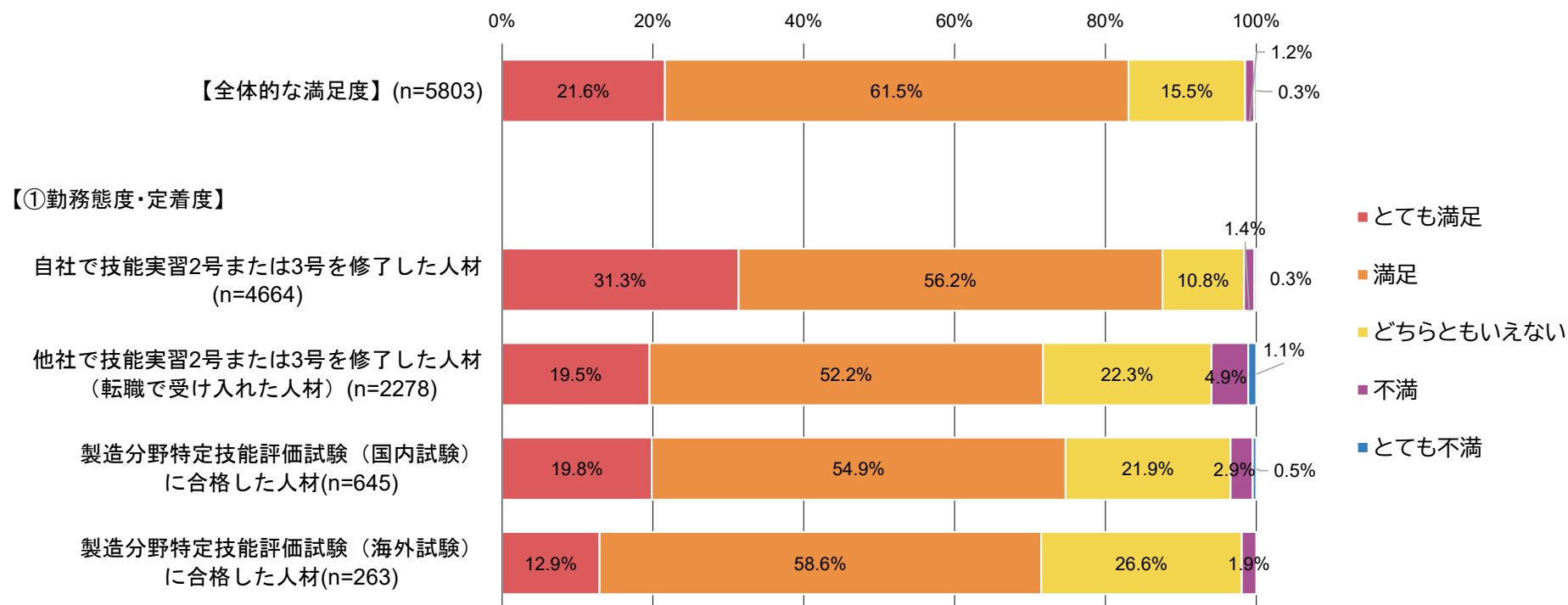
他社技能実習生受入れ・試験合格者受入れの場合の情報収集
(複数回答)



(2)特定技能外国人材の満足度:全体、勤務態度・定着度

- 特定技能外国人材の全体的な満足度は「とても満足」が21.6%、「満足」が61.5%であり、満足度は高い。
- 特定技能1号人材の受入れルート別に、①勤務態度・定着度に対する満足度をみると、「自社技能実習生受入れ」では、「とても満足」が31.3%となるなど、満足度が特に高い。その他の受入れルートでも全体に「とても満足」「満足」を合わせると70%程度となっている。

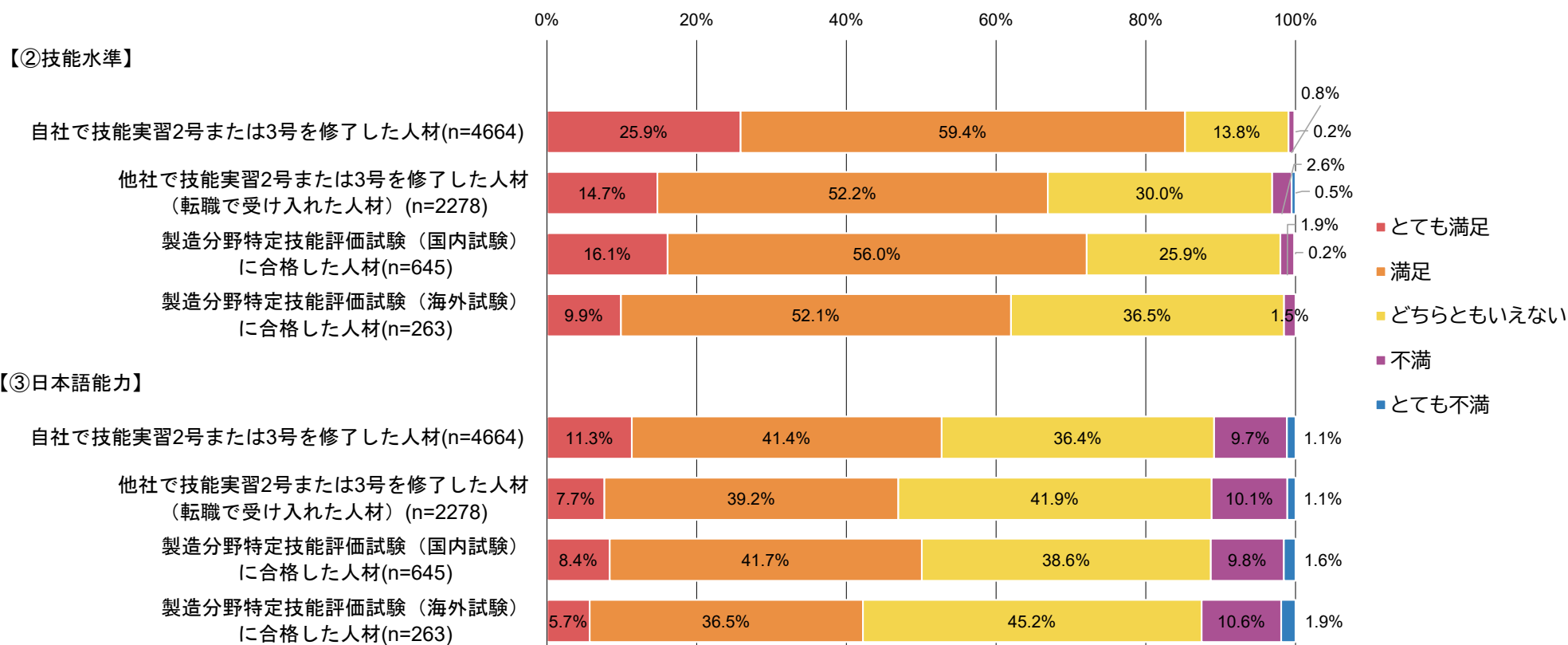
特定技能外国人材の満足度(単一回答)



(3)特定技能外国人材の満足度:技能水準、日本語能力

- ②技能水準についても、「自社技能実習生受け入れ」の満足度が最も高いなど、前述の①勤務態度・定着度の満足度と大きな違いはない。一方で、自社技能実習生受け入れ以外では、「とても満足」「満足」を合わせると60～70%であり、①勤務態度・定着度の満足度よりはやや低い状況にある。
- ③日本語能力については、いずれの受入れルートでも「とても満足」「満足」を合わせると40%～50%と①勤務態度定着度、②技能水準での値よりも低くなり、「どちらともいえない」の割合が40%前後と高くなる。また、「不満」「とても不満」を合わせると10%を超えている。

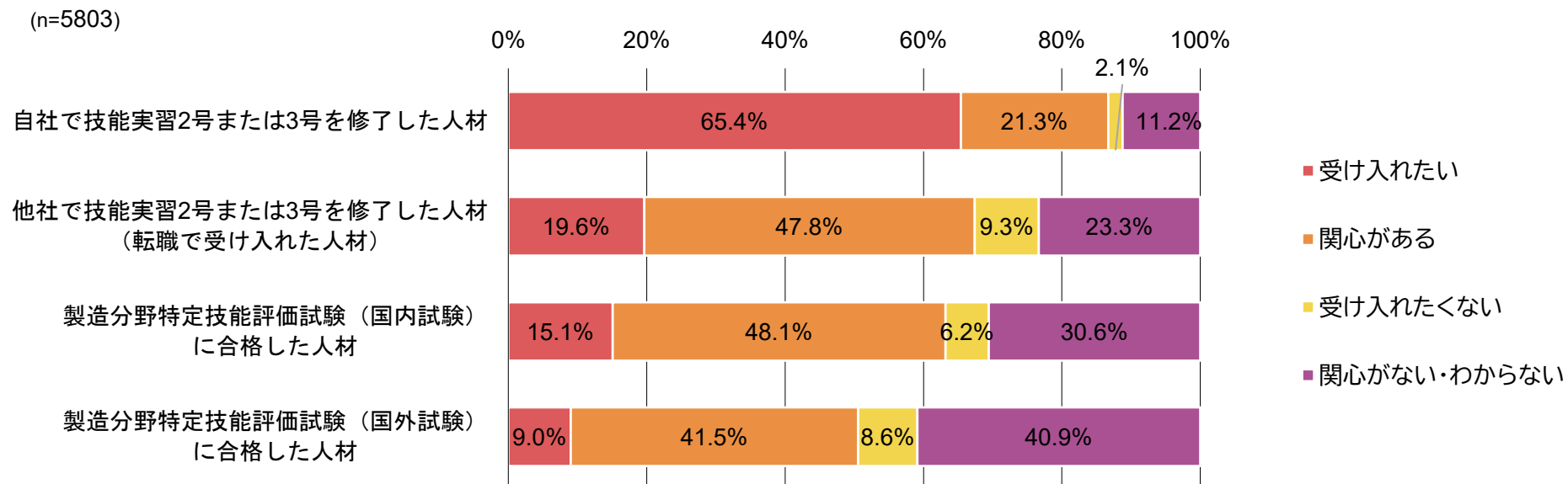
特定技能外国人材の満足度(単一回答)



(4)受入れルート別採用意向

- 受入れルート別採用意向をみると、自社技能実習生受入れで「受け入れたい」とする割合が65.4%と他のルートに比べてかなり高い。その他、他社技能実習生受入れ、試験合格者受入れ(国内試験)、試験合格者受入れについて、「受け入れたい」割合はそれぞれ19.6%、15.1%、9.0%である。一方で、いずれの受入れルートでも「受入れたくない」は10%未満であり、違いは「関心がない・わからない」において現れている。

受入れルート別採用意向(単一回答)

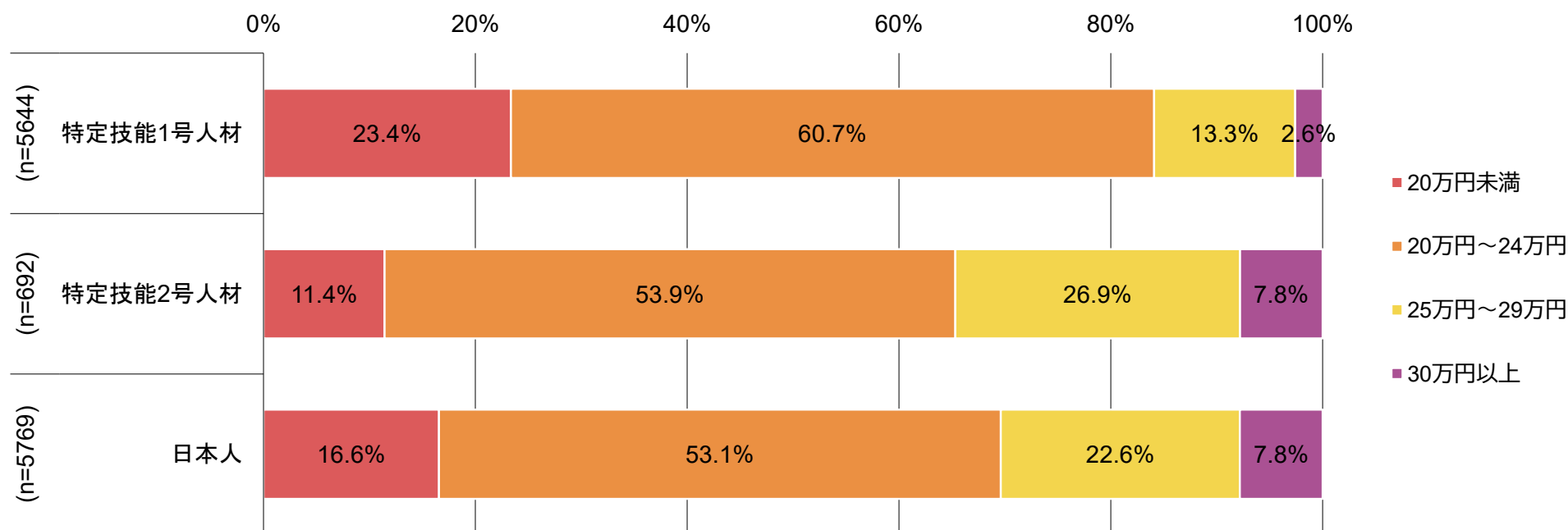


4. 特定技能外国人材定着の取組、制度

(1)賃金月額(特定技能1号人材・2号人材・日本人)

- 2026年1月に支給した賃金月額(以下、賃金月額)は、特定技能1号人材、特定技能2号人材、日本人(特定技能1号人材と同様の業務に従事し、かつ年齢・勤続年数が近い従業員、以下同様)のいずれも「20万円～24万円」が50%を超え最も割合が高い。
- 特定技能1号人材では、「20万円未満」が23.4%と、特定技能2号人材、日本人より高い割合である。
- 特定技能2号人材では、「25万円～29万円」が26.8%、「30万円以上」が7.8%となるなど、日本人よりも賃金水準がやや高い傾向がみられる。

2026年1月に支給した賃金月額(数値回答を区分)



(備考1)日本人については、特定技能1号人材と同様の業務に従事し、かつ年齢・勤続年数が近い従業員の平均賃金月額を念頭に回答結果

(備考2)万円単位の回答であったが、3桁(100～999)の回答は千円単位で回答したとみなし修正した。また、1桁(1～9)及び4桁(10000以上)の回答は誤記入として集計から除外

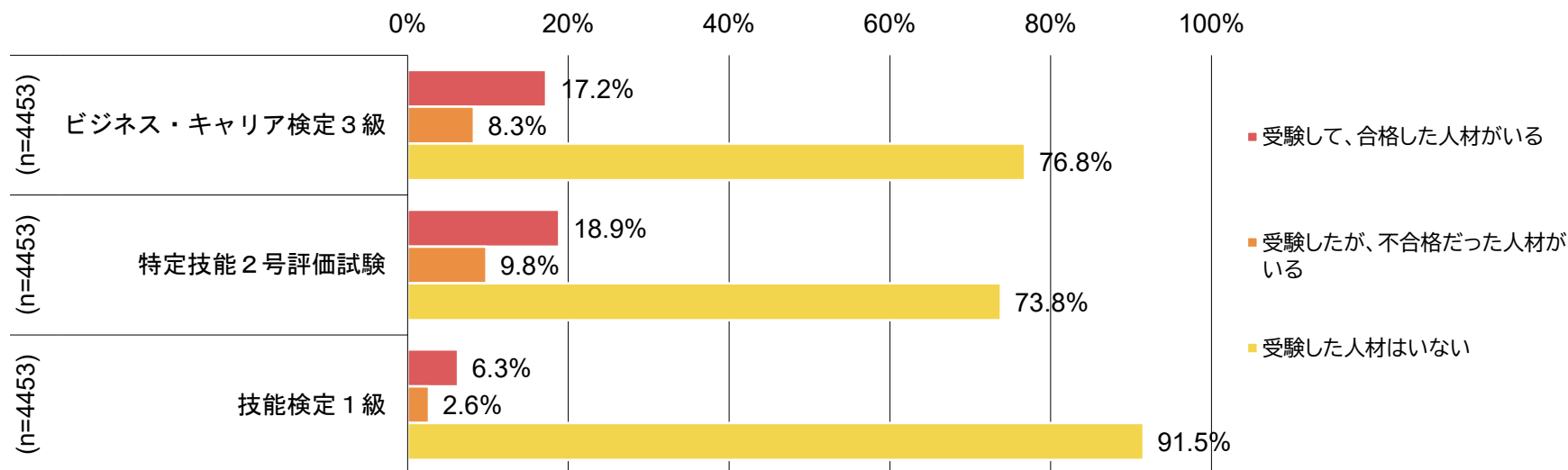
(備考3)特定技能2号人材については、製造分野特定技能2号評価試験を実施している業務区分に関連する産業分類に絞って集計

5. 特定技能2号への移行

(1)特定技能2号移行に向けた試験等の受験・合格状況

- 特定技能2号移行に向けた試験等の受験・合格状況をみると、ビジネス・キャリア検定3級、特定技能2号評価試験、技能検定1級のいずれの試験において、「受験した人材はいない」(それぞれ、76.8%、73.8%、91.5%)が高い割合となっている。
 - ビジネス・キャリア検定3級、特定技能2号評価試験については、「受験して、合格した人材がいる」割合がそれぞれ17.2%、18.9%であり、「受験したが、不合格であった」はそれぞれ8.3%、9.8%であった。
- ※製造分野特定技能2号評価試験を実施している業務区分に関連する産業分類のみ集計

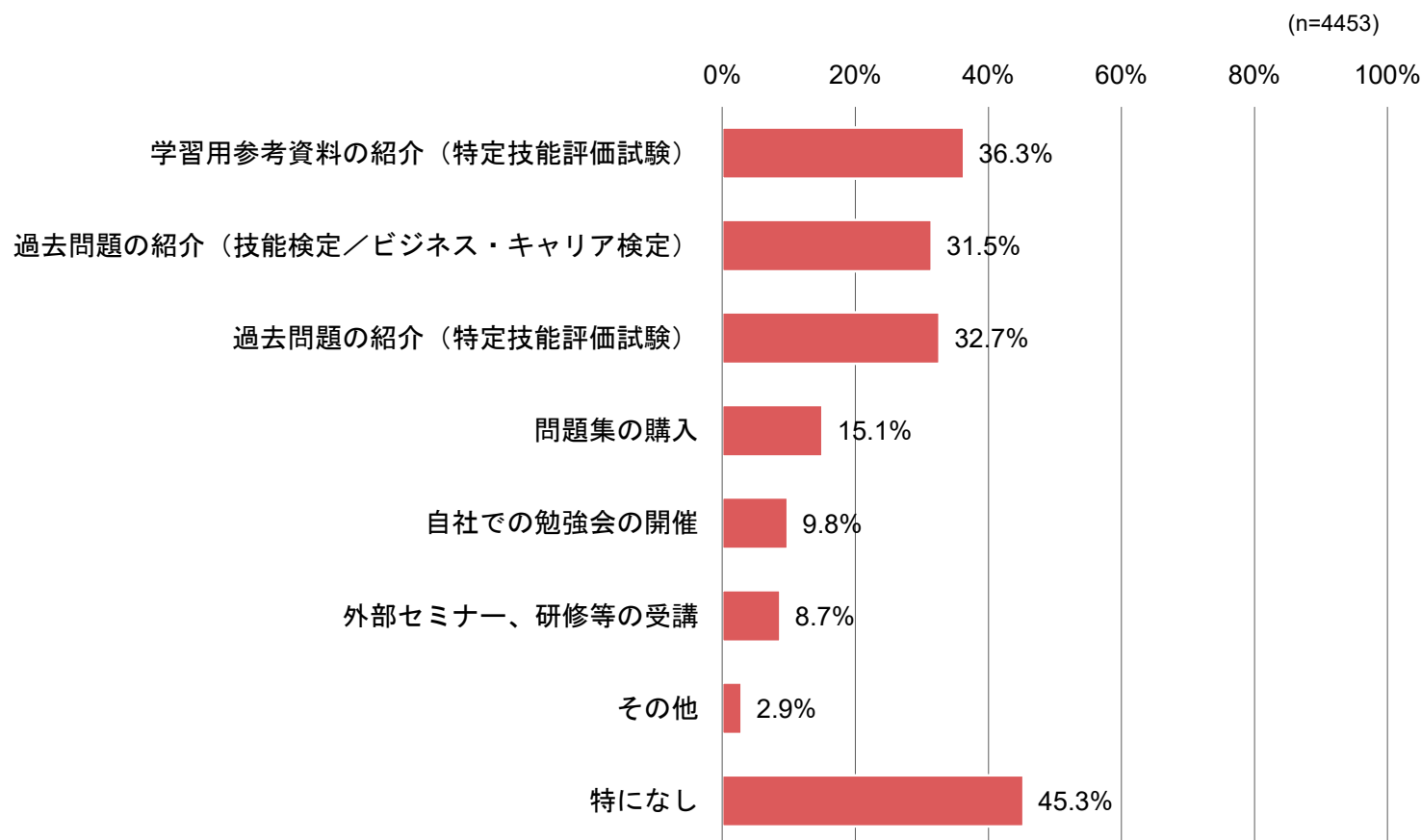
特定技能2号移行に向けた試験等の受験・合格状況(複数回答)



(2)特定技能2号移行に向けた試験対策の取組

- 特定技能2号移行に向けた試験対策の取組としては、何らかの取組をしている割合は54.7%であった(「特になし」が45.3%)。
- 具体的な取組としては、「学習用参考資料の紹介(特定技能評価試験)」が36.3%、「過去問題の紹介(特定技能評価試験)」が31.5%、「過去問題の紹介(技能検定/ビジネス・キャリア検定)」が32.7%と割合が高くなっている。
※製造分野特定技能1号評価試験を実施している業務区分に関連する産業分類のみ集計

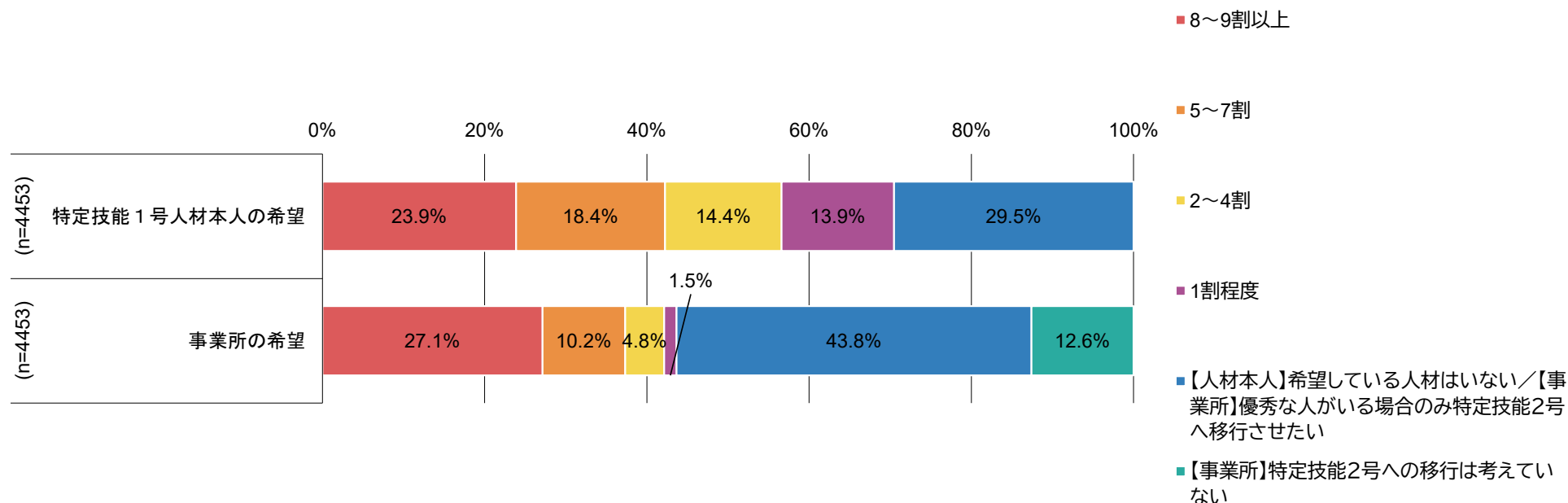
特定技能2号移行に向けた試験対策の取組(複数回答)



(3)特定技能1号から2号への移行希望

- 特定技能1号から2号への移行希望について、人材本人の希望をみると、「希望している人材がいる」が70.5%（「希望している人材はいない」が29.5%）となっている。具体的な希望割合の回答としては、「8～9割以上」が23.9%と最も高い割合となっている。
- 事業所の希望では、「優秀な人がいる場合のみ特定技能2号へ移行させたい」が43.8%と割合が最も高い。具体的な希望割合としては「8～9割以上」が27.1%と最も高く、この割合は人材本人の希望での割合23.9%よりも高い。
※製造分野特定技能2号評価試験を実施している業務区分に関連する産業分類のみ集計

特定技能1号から2号への移行希望（人材本人、事業所）（単一回答）

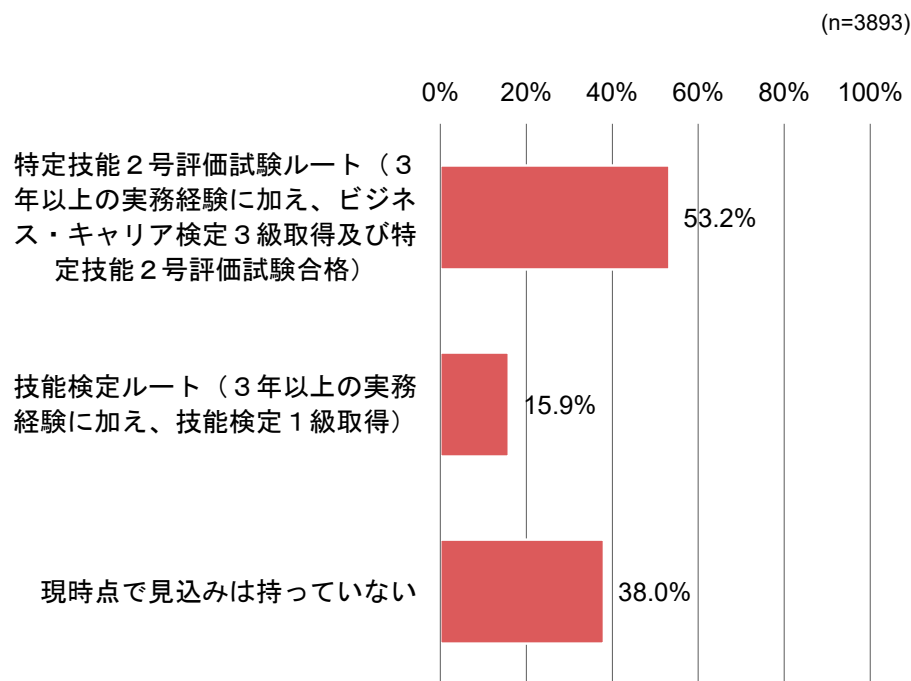


(4)特定技能2号移行の見込みルート・日本語要件への対応

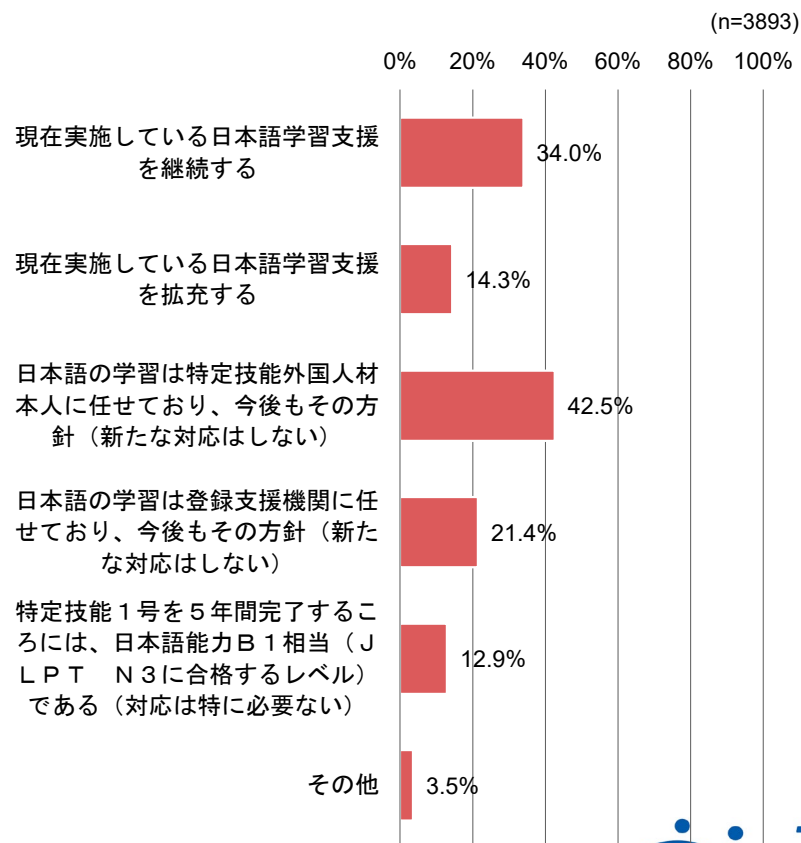
- 特定技能2号移行の見込みルートについては、「特定技能2号評価試験ルート」が53.2%と半数を超えて高い。「技能検定ルート」は15.9%となっている。一方で、「現時点で見込みは持っていない」が38.0%となっている。
- 特定技能2号移行時に日本語能力B1相当が求められた場合の対応については、「日本語の学習は特定技能外国人材本人に任せており、今後もその方針（新たな対応はしない）」が42.5%で最も高い。次いで、「現在実施している日本語学習を継続する」が34.0%となっている。現在の状況を維持する回答が多いことが分かる。

※製造分野特定技能2号評価試験を実施している業務区分に関連する産業分類のみ集計

特定技能2号移行の見込みルート(複数回答)



特定技能2号移行時の日本語要件B1に向けた対応(複数回答)



6. 特定技能外国人材受入れの課題・今後の意向

(1)活用したい・期待したいJAIMのサービス

- 活用・期待したいJAIMのサービスをみると、「製造分野特定技能評価試験(1号・2号)対策講座・勉強会」(46.5%)、「法令の改正や閣議決定の内容に関する情報提供(定期的なメールマガジンの配信等)」が38.8%、「外国人材向け日本語教育機会の提供(オンラインによる日本語教育等)」(29.7%)等を中心にサービスへの活用・期待があげられた。

工業製品製造技能人材機構(JAIM)のサービスとして活用したい・期待したいサービス(問37)(複数回答)

